

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	マシンによるトレーニング					所管	福祉部 介護予防・地域支援課		
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 平成19年度			
		[小 柱]					[終了予定] - 年度			
		[施 策]								
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	介護保険法					
	事業対象	65歳以上の二次予防事業対象者 (28年度からは要支援認定1・2の方およびそのおそれのある方)								
	事業目的	高齢者の日常生活の動作改善、運動習慣の定着を図ることによって、要介護状態になることを予防し、個々の生きがいや自己実現のための取組を支援する。								
事業内容	老人福祉センターを会場とし、トレーニングマシンを利用した運動教室を実施する。 ・定員10名×24回×3クール実施									
委託の有無	全部委託		委託内容	事業実施						
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度		
	活動指標	教室開催数		教室	3	3	3	3		
		参加者数		人	30	27	30	29		
	成果指標									
	決算額	(単位：千円)				2,442	2,503	2,504		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,113	5,101	4,812		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,442	2,504	2,504		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				7,555	7,605	7,316		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				105	108	109		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				2,045	2,396	2,096				
一般財源(区負担額)				5,405	5,101	5,111				
前回評価から改善した事項	なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	今後、区の高齢者人口とともに要介護状態の方が増加することが予想される。要介護状態になる一歩手前の段階で専門職が短期集中的にサービスを提供し、介護状態にならないため予防することは重要である。							
	効率性	3	毎年参加者も多く、効率性やコストについて大きな変化はない。							
	手段の適切性	3	専門的な知識や指導技術による良質なサービスを提供しているが、他事業との関連性を考慮しながら事業整理を行う必要がある。							
	目的達成度	3	参加希望者は多いものの、アンケートによると主観的健康観が良くなっている割合が3年間の平均で59%程度となっているため、事業内容等を見直す必要がある。							
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			
本事業は、サービス継続利用からの脱却、また高齢者がより自立した生活を営むことを目的としているため、事業プログラムがもたらす効果等を踏まえつつ、他事業との関連性を考慮しながら事業整理を行っていく。						改善				